

平成30年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 増減率	55,325 人 57,900 人 -4.4%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	52,301 人 53,197 人 -1.7%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)				面 積 積 度	318.29 km ² 174	30.1.1 増減率	31.1.1	52,940 人 53,927 人 -1.8%	52,301 人 53,197 人 -1.7%	区分	27年国調	22年国調	17	2022	地方交付税種地	1-2	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)						指 定 団 体 等 取 引 状 況	平成30年度(千円)		平成29年度(千円)			
地方	7,882,951	24.7	7,426,788	41.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 種 税	×	×	×	石川県	七尾市	31,926,960	34,605,560	
地方譲与税	324,586	1.0	324,586	1.8	普 通 税	7,304,300	92.7	353,790	低 開 発 地 区 特 種 税	×	×	×	歳入総額		31,091,126	34,056,797	
地方交付金	9,998	0.0	9,998	0.1	法 定 普 通 税	7,304,300	92.7	353,790	低 開 発 地 区 特 種 税	×	×	×	歳入総差引		835,834	548,763	
配当交付金	20,121	0.1	20,121	0.1	市 町 村 民 税	2,764,978	35.1	102,356	山 産 炭 税	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源		366,079	36,806	
株式等譲渡所得割交付金	20,055	0.1	20,055	0.1	内 個人均等割	96,066	1.2	-	過 頭 課 税	×	×	×	実質収入		469,755	511,957	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割 割 割	2,118,481	26.9	-	首 近 中 部	×	×	×	繰上償還		-42,202	289,042	
道府県民税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	207,696	2.6	34,378	山 産 炭 税	×	×	×	積立金取崩し		1,072,305	1,733,848	
地方消費税交付金	1,108,529	3.5	1,108,529	6.1	法 人 税	342,735	4.3	67,978	山 産 炭 税	×	×	×	実質収入		1,171,391	613,215	
ゴルフ場利用税交付金	21,580	0.1	21,580	0.1	内 固定資産税	3,999,026	50.7	251,434	山 産 炭 税	×	×	×	単年度収支		-141,288	1,409,675	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,832,770	48.6	251,434	山 産 炭 税	×	×	×	区 分	職員数(人)	602	1,781,920	2,960
自動車取得税交付金	109,016	0.3	109,016	0.6	軽自動車税 <td>151,877</td> <td>1.9</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>一般職</td> <td>602</td> <td>1,781,920</td> <td>2,960</td>	151,877	1.9	-	山 産 炭 税	×	×	×	一般職	602	1,781,920	2,960	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税 <td>388,419</td> <td>4.9</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>うち消防職員</td> <td>141</td> <td>372,240</td> <td>2,640</td>	388,419	4.9	-	山 産 炭 税	×	×	×	うち消防職員	141	372,240	2,640	
地方特例交付金	19,840	0.1	19,840	0.1	釧路産産税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>うち技能労務職員</td> <td>44</td> <td>123,596</td> <td>2,809</td>	-	-	-	山 産 炭 税	×	×	×	うち技能労務職員	44	123,596	2,809	
地方交付税	10,282,065	32.2	8,949,013	49.5	特別土地保有税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>教職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	山 産 炭 税	×	×	×	教職員	-	-	-	
内普通交付税	8,949,013	28.0	8,949,013	49.5	法定外普通税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>等 合 計</td> <td>602</td> <td>1,781,920</td> <td>2,960</td>	-	-	-	山 産 炭 税	×	×	×	等 合 計	602	1,781,920	2,960	
特別交付税	1,333,023	4.2	-	-	目的税 <td>578,651</td> <td>7.3</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>ラ ス パ イ レ ス 指 数</td> <td></td> <td></td> <td>94.2</td>	578,651	7.3	-	山 産 炭 税	×	×	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			94.2	
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-	内入湯税 <td>122,488</td> <td>1.6</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>一部事務組合加入の状況</td> <td></td> <td></td> <td></td>	122,488	1.6	-	山 産 炭 税	×	×	×	一部事務組合加入の状況				
(一般財源計)	19,798,741	62.0	18,009,526	99.7	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>特別職等</td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-	-	山 産 炭 税	×	×	×	特別職等				
交通安全対策特別交付金	5,493	0.0	5,493	0.0	都市計画税 <td>456,163</td> <td>5.8</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>定 数</td> <td></td> <td></td> <td></td>	456,163	5.8	-	山 産 炭 税	×	×	×	定 数				
分担金・負担金	265,770	0.8	-	-	法定外目的税 <td>578,651</td> <td>7.3</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>適用開始年月日</td> <td></td> <td></td> <td></td>	578,651	7.3	-	山 産 炭 税	×	×	×	適用開始年月日				
使用料	562,861	1.8	31,817	0.2	内入湯税 <td>122,488</td> <td>1.6</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td>一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</td> <td></td> <td></td> <td></td>	122,488	1.6	-	山 産 炭 税	×	×	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
手数料	319,319	1.0	-	-	事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>山 産 炭 税</th> <th>×</th> <th>×</th> <th>×</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-	-	山 産 炭 税	×	×	×					
国庫支出金	2,698,187	8.5	-	-	都市計画税	456,163	5.8	-	山 産 炭 税	×	×	×					
国有提供交付金(特別区財源交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	578,651	7.3	-	山 産 炭 税	×	×	×					
都道府県支出金	2,156,447	6.8	-	-	旧法による税	-	-	-	山 産 炭 税	×	×	×					
財産収入	44,053	0.1	12,971	0.1	合	7,882,951	100.0	353,790	山 産 炭 税	×	×	×					
寄附金	353,245	1.1	-	-	区 分				山 産 炭 税	×	×	×					
繰上金	1,974,024	6.2	-	-	決 算 額				山 産 炭 税	×	×	×					
繰越金	292,763	0.9	-	-	構 成 比				山 産 炭 税	×	×	×					
繰入金	799,357	2.5	12,694	0.1	(A)のうち				山 産 炭 税	×	×	×					
地方債	2,656,700	8.3	-	-	(A)の				山 産 炭 税	×	×	×					
うち減取補償(特例分)	-	-	-	-	普通建設事業費				山 産 炭 税	×	×	×					
うち臨時財政対策債	921,800	2.9	-	-	充 当 一 般 財 源 等				山 産 炭 税	×	×	×					
歳入合計	31,926,960	100.0	18,072,501	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等				山 産 炭 税	×	×	×					
性質別歳入の状況 (単位:千円・%)				目的別歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	基 準 財 政 需 要 額	6,726,609	6,675,028				
人 件 費	4,717,037	15.2	4,040,581	21.1	議 会 費	207,649	0.7	-	207,649	15,371,451	15,709,352	15,371,451	15,709,352				
うち職員給料	3,274,972	10.5	2,750,840	-	総 務 費	3,632,687	11.7	149,325	2,512,735	8,546,123	8,464,115	8,546,123	8,464,115				
扶助費	4,816,676	15.5	1,636,478	8.6	民 生 費	8,240,330	26.5	92,318	4,434,643	18,417,033	19,013,772	18,417,033	19,013,772				
公 債	5,664,702	18.2	5,538,939	23.5	衛 生 費	3,153,102	10.1	435,197	2,569,872	0.43	0.43	0.43	0.43				
内元利償還金	5,354,855	17.2	5,251,264	22.0	農 業 費	19,944	0.1	18,504	18,504	2.6	2.7	2.6	2.7				
元金	309,765	1.0	287,593	1.5	林 業 費	2,009,322	6.5	603,576	1,155,975	24.3	28.4	24.3	28.4				
一時借入金	82	0.0	82	0.0	水 産 業 費	2,009,322	6.5	603,576	1,155,975	-	-	-	-				
内(義務的経費計)	15,198,415	48.9	11,215,998	53.2	商 業 費	1,049,205	3.4	229,293	430,284	-	-	-	-				
義務的経費	15,198,415	48.9	11,215,998	53.2	土 木 費	2,340,884	7.5	619,550	1,771,134	-	-	-	-				
物件費	4,408,268	14.2	2,857,514	13.0	消 防 費	1,525,307	4.9	341,275	1,032,552	-	-	-	-				
維持補修費	334,094	1.1	225,370	1.1	教 育 費	2,637,129	8.5	616,267	1,893,127	-	-	-	-				
雑補助費等	4,058,461	15.5	4,058,152	17.1	災 害 復 旧 費	610,865	2.0	-	372,913	-	-	-	-				
うち一部事務組合負担金	162,086	0.5	117,768	0.6	公 債	5,664,702	18.2	-	5,538,939	-	-	-	-				
繰上金	2,424,454	7.8	2,032,306	10.6	諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-	-	-				
積立金	195,868	0.6	13,000	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	6,900	0.0	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	合 計	31,091,126	100.0	3,086,801	21,938,327	-	-	-	-				
投資的経費	3,697,666	11.9	1,535,987	8.6	線 公 合 計	5,372,722	17.4	73,345	73,345	1,201,118	755,370	1,201,118	755,370				
うち人件費	79,597	0.3	79,597	0.4	営 下 水 道	1,761,760	5.7	68,433	68,433	-	-	-	-				
普通建設事業費	3,086,801	9.9	1,163,074	6.5	事 病 院	1,130,736	3.6	7,554	7,554	-	-	-	-				
うち補助	594,902	1.9	79,604	0.4	水 道	55,772	0.2	11,585	11,585	-	-	-	-				
うち単独	2,028,515	6.5	1,041,754	5.8	等 場 場	29,162	0.1	88	88	-	-	-	-				
災害復旧事業費	610,865	2.0	372,913	1.9	へ 国民健康保険 出 の そ の 他	365,020	1.1	392	392	-	-	-	-				
災害対策事業費	-	-	-	-	経 常 取 支 比 率	2,030,272	6.5	2,030,272	2,030,272	-	-	-	-				
歳入合計	31,091,126	100.0	21,938,327	70.0	経 常 取 支 比 率	2,030,272	6.5	2,030,272	2,030,272	-	-	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施設事業負担金及び委託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分額不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)